©日本記者クラブ 2023

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100－0011　東京都千代田区内幸町2－2－1　日本プレスセンタービル　TEL. 03－3503－2722　https://www.jnpc.or.jp/



A.R.E.

阪神セ・リーグ優勝後の戎橋。欄干外側の通路は警察官が封鎖した
=9月14日、大阪市中央区　撮影：遠藤　真梨（朝日新聞大阪本社映像報道部）

差別や偏見との闘いを考える　そんな機会が増えたのは偶然か

差別や偏見と闘うことについて考えさせられる記者会見や試写会が増えた気がする。偶然なのか、コロナ下に広がった不寛容な社会のありようと関係するのだろうか。9月、元受刑者の社会復帰の困難を描いた「過去負う者」の試写会と監督らとの質疑応答に思った。報道は事件を断罪し、背景にある社会のひずみを探る。その過程で容疑者や家族をさらし、世間の差別を誘引することはあっても、その容疑者が受刑者となり、社会復帰を果たすまでをつぶさに追うことはなかなかしない。

インドで差別を受ける女性たちが立ち上げた新聞社を追った「燃えあがる女性記者たち」には、差別や偏見と闘うことの困難と大切さを改めて感じた。人は、自分より弱い立場の存在を無理やりつくりだして安心するところがあるのだろうか。アフリカを取材して、激しい差別を受ける人たちが、別の人たちに苛烈な差別を向ける様に暗然としたことがある。そうかと思えば、約束が守られずに取材が思うように進まなかったり、わいろの要求にへきえきしたりして、「まったくこの連中ときたら」と何度、その国の社会状況ではなく人々にレッテルを貼ってきたことだろう。

差別や偏見はひたひたと社会に満ちて、きっかけがあればあふれ出る。牙をむく。だから差別や偏見との闘いが語られる記者会見のつど、再認識するようにしている。やっかいなのは、自分の内なる偏見や差別意識との闘いだと。（専務理事　江木慎吾）

参加４００人→２００人→１００人
コロナ専門家、社会の変化映す

9月は合わせて16件の記者会見と試写会があった。新しいシリーズ「生成ＡＩ」をはじめ、エネルギー安全保障問題を考えさせられた「石油危機50年」、それに各界からゲストを招くなど多彩なテーマを取り上げることができた。差別や偏見について考えさせられる三つの試写会もあった。

事務局にとって最初のヤマは7日だった。この日はまずウクライナ最高会議議長のルスラン・ステファンチュク(Ruslan Stefanchuk)さんが、午前10時から記者会見。記者の集まりが悪くなるので、できれば午前中の開催は避けたいのだが、先方の都合があり、仕方がない。

随行の人たちが事前に会見の椅子の座り具合を入念にチェックしたのが不思議だった。聞くと、議長はかなりの巨体とのこと。ビルの入り口で待ち受けると、その言にたがわぬ巨漢がマイバッハから降り立った。この角度で見上げたのは大谷翔平さん以来かなとぼんやり思った。

会場に出席した記者は、外国の要人を迎えた割に多くなかったが、率直な質疑が交わされた。困ったのは、随行のだれが一行の予定を管理しているのかがよくわからなかったことだ。次々と違う指示や情報が寄せられ、予定時間きっかりに終わってほしい、いや、もう少し延ばせ、終わったら控室を使いたい、すぐに帰る、とそのつど警備ともども振り回された。

その日の午後4時からは、ジャニーズの記者会見を受けた「ジャニーズ性加害問題当事者の会」の記者会見がセットされた。「受けた」といっても、実際は午後2時から始まったジャニーズ本体の会見は、当事者の会の会見が終わっても続いていた。当事者の会はその会見を途中まで控室のモニターで見て自分たちの記者会見に臨んだ。この日のテレビや翌日の新聞の多くは、この控室の映像や写真を多く使っていた。

14日には、尾身茂さんほか、コロナ対策医療専門家有志の記者会見があった。尾身さんらはコロナ対策の節目で、日本記者クラブを利用して専門家として提言を発してきた。コロナ対策に専門家としてかかわることに一区切りついたところで、クラブ側から記者会見を依頼した。

２０２１年に東京五輪開催を前にして提言を発したときは会場に記者を入れなかったが、オンライン参加が４００人を超えた。22年に感染者数の全数把握の段階的取りやめを提言したときは会場、オンライン合わせて２００人近くが参加した。今回は１００人たらず。社会とコロナの関係の変化を映しているように感じた。「最後の会見になる」と話した尾身さんは、ゲストブックに「感染症に強い社会へ」と書き記した。

上半期の会見は昨年比減 出席者と来場率は上がる

今年度の上半期（4月～9月）は、記者会見が約80件と、昨年より10件ほど少なく推移した。会見あたりの記者の参加数はいまのところ80人を超えている。これは7、8月に２００人を超える記者を集めた会見が計4件あったことによる影響が大きい。今年に入って、会場に足を運んでくれる記者が増えたことはうれしい変化だ。平均すると参加者の3割後半が会場、という状況が続いている。

目次

▼クラブゲスト 3
▼会見リポート 4▸7
舩橋淳 映画「過去負う者」監督、名執雅子 元法務省矯正局長／ルスラン・ステファンチュク ウクライナ最高会議議長／ジャニーズ性加害問題当事者の会／中尾政之 東京大学教授／コロナ対策医療専門家有志／神宮外苑再開発事業撤回に向けた緊急要請／小山堅 日本エネルギー経済研究所専務理事、保坂修司 日本エネルギー経済研究所理事・中東研究センター長／山添博史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
▼ワーキングプレス 8▸10
東電福島第1原発処理水海洋放出 毎日新聞社 小田中大
北口榛花選手 世界陸上金メダル 福島民報社 斎藤靖
TBSテレビ 牛崎春香
▼被災・防災・減災 最前線 11
大雨の新幹線名古屋駅 中日新聞社 村松秀規
▼書いた話書かなかった話 12▸13
売春汚職事件巡り記者逮捕 滝鼻卓雄
▼リレーエッセー 14
奥村宏さん 経済評論家 朝日新聞社 加藤裕則
▼マイBOOKマイPR 15
▼記者ゼミ 15
▼2023年記者研修会 16▸17
▼写真回廊 20

今月のゲストの皆さん

ゲスト全員の会見リポートは右のQRコードを開きウェブサイトで読めます。出席欄の「会」は会場、「オ」はオンラインの参加人数です。

＊下記のゲストの会見リポートは４～７ページに掲載しています

舩橋 淳さん 監督
名執 雅子さん 元法務省矯正局長

■９・４／出席：会55人、オ８人／試写会「過去負う者」／司会：江川紹子委員

Ruslan Stefanchukさん ウクライナ最高会議議長

■９・７／出席：会33人、オ34人／司会：出川展恒委員／通訳：ユリア・ザモルスカさん（駐日ウクライナ大使館）

ジャニーズ性加害問題当事者の会
平本 淳也さん 代表
石丸 志門さん 副代表
中村 一也さん
大島 幸広さん
志賀 泰伸さん
長渡 康二さん
イズミ（仮名）さん
ハヤシ（仮名）さん
服部 吉次さん 協力会員

■９・７／出席：会94人、オ45人／司会：田玉恵美会員

中尾 政之さん 東京大学教授

■９・８／出席：会17人、オ81人／「生成AI」①／司会：橋本五郎委員

コロナ対策医療専門家有志
尾身 茂さん 公益財団法人結核予防会理事長
岡部 信彦さん 川崎市健康安全研究所所長
武藤 香織さん 東京大学医科学研究所公共政策研究分野教授

■９・14／出席：会40人、オ54人／司会：伊藤雅之委員

神宮外苑再開発事業撤回に向けた緊急要請
Elizabeth Brabecさん 世界イコモス国際学術委員会・文化的景観委員長（リモート登壇）
岡田 保良さん 日本イコモス国内委員会委員長
石川 幹子さん 日本イコモス国内委員会理事、中央大学研究開発機構教授
阿部 知子さん 衆議院議員、「神宮外苑の自然と歴史・文化を守る国会議員連盟」メンバー
篠原 孝さん 衆議院議員、「神宮外苑の自然と歴史・文化を守る国会議員連盟」メンバー

■９・15／出席：会38人、オ42人／司会：江木慎吾専務理事・事務局長／通訳：西村好美さん

小山 堅さん 日本エネルギー経済研究所専務理事
保坂 修司さん 日本エネルギー経済研究所理事・中東研究センター長

■９・22／出席：会33人、オ46人／「石油危機50年」／司会：出川展恒委員

山添 博史さん 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

■９・22／出席：会24人、オ42人／「ウクライナ」㉔／司会：杉田弘毅委員

立山 良司さん 防衛大学校名誉教授（左）
池田 明史さん 東洋英和女学院大学名誉教授（右）




両氏は、中東和平合意は破綻していると分析。「交渉のみならず、自治区の線引き、経済政策などをイスラエル主導で行ったことが行き詰まりを招いた」（立山さん）「国際社会の支援も不十分。合意への国際社会の評価と占領地の不満にはギャップがあった」（池田さん）

■９・６／出席：会22人、オ40人／「中東和平合意から30年」／司会：出川展恒委員

三日月 大造さん 滋賀県知事



少子高齢化、コロナ禍による利用者減で厳しい状況下の地方公共交通を支えるため、2024年度以降、全国初の交通税導入を目指す。「約６割の県民が税負担に理解を示し始めている。具体的な負担額は示せていない。公共交通を利用しない層の理解をどう得るかが課題」

■９・11／出席：会20人、オ44人／「地方自治のいま」②／司会：小林伸年委員

木下 洋一さん 元入管職員



入国審査官として上陸審査、違反審判などに従事した。外国人の強制送還や在留特別許可において「基準らしい基準が無く、入管の恣意的判断、組織的慣習で人の運命が決まる裁量の大きさに疑問を持った」。「本は入管行政はこのままでいいのか、という問いかけ」

■９・15／出席：会15人、オ37人／著者と語る『入管ブラックボックス　漂流する入管行政・翻弄される外国人』／司会：井田香奈子委員

試写会「過去負う者」
船橋　淳　監督
名執　雅子　元法務省矯正局長
温和な「無寛容」がうむ凶暴性

9月4日



「刑務所満期出所者が5年以内に再犯し、再び入所する率は約50%。『世界一安全な国』を標榜しながら、一体、なぜ出所者は再び罪を犯してしまうのか?」と映画のパンフレットにある。

背景には「就労」の問題があるとして、福島原発事故避難者を描いた作品などで知られる船橋淳監督(右)が、実在する受刑者向け就職情報誌の活動をヒントに、元受刑者の更生と社会の葛藤を映画化した。

ユニークなのは、この映画で使われた手法だ。台本はなく、それまでに得た知識や資料を基に俳優がその場で台詞を考える。俳優と一緒に演技を煮詰める様子を、監督はまるでドキュメンタリーを撮るように記録し、編集でドラマ性のあるフィクション作品に昇華させた。

製作の動機について船橋監督は「匿名で無責任に他人の過去を暴き、中傷する行為が加速している。不寛容というより、無知・無関心ゆえの温和な『無寛容』が時に凶暴性を持って他人に向かう。そうした厳しい視線を向けられやすい元受刑者と、それを支える人々を描きたかった」と語った。また、「一度レールを踏み外したらセカンドチャンスが奪われ続ける社会は、実は日本の隠された闇である」とも強調した。

長く矯正行政に携わってきた名執雅子氏(左)は「重い映画。最も衝撃的だったのはその手法。俳優もきつかったと思うが、それがリアリティーを生んでいる」と指摘。2016年に再犯防止推進法ができるなど、犯罪への無関心・無寛容は和らいではきたものの、「塀の中と外」「司法と福祉」「国と自治体」の連携など、出所者を巡る課題はまだまだ多いと分析した。

これから見る方のために映画の詳細には触れないが、125分の上映時間中、ほかの考え事をする時間は1分もなく、自分もスクリーンの中にいると錯覚するほど集中した、とお伝えしておきたい。

企画委員　読売新聞社編集委員
猪熊　律子

ルスラン・ステファンチュク
ウクライナ最高会議議長
継続支援　戦争なき世界を

9月7日



ロシアがウクライナへの全面侵攻に踏み切って561日目。ウクライナ最高会議のルスラン・ステファンチュク議長は冒頭、「戦争の唯一の目的はウクライナ国民を完全に無きものにすることだったが、ロシアの失敗はもう明らか。ロシアは、ウクライナ国民が守ろうとする基本的な価値に連帯する民主主義の国々の意思を見誤ったのだ」と語った。

ステファンチュク議長は9月7日からの主要7カ国(G7)下院議長会議に招かれ、来日した。大柄な体に笑顔を絶やさない法学者。政治経験はなかったが、2018年、ひそかに大統領選への出馬準備を進めていたコメディー俳優のゼレンスキー現大統領に声をかけられ、陣営で「政治の刷新」「直接民主主義」など将来の政権のコンセプト作りを担った。翌年ゼレンスキー氏は圧勝、自身も議会選で政治の表舞台に立った。

会見の前日も東部ドネツク州への攻撃で市民16人が死亡した。ステファンチュク議長は国際社会からの軍事支援の継続が重要だと訴えた。戦争長期化と欧米の支援疲れを問われると、「心配なのはむしろ前線のウクライナ兵士の疲れだ。彼らが疲れると、欧米の人々が自分の国で戦争を体験することになる。全面的な支援を訴えたい」と話した。

国内問題への質問も多かった。レズニコウ国防相解任の背景にあったとされる汚職問題では、「汚職という恥ずかしいラベルをウクライナの名前からはずせるよう大統領、議会、政府、国民が一体となって取り組んでいる」とし、相次ぐ高官の処罰もその表れだとの考えを示した。

間もなく始まる国連総会で「グローバルサウス」と呼ばれる新興国にウクライナで起きている現実を伝えることが重要だとし、「今の戦争が終わっても脅威は消えない。二度と戦争が起きない世界のメカニズム改革へ、ウクライナがイニシアチブをとっていきたい」とも話した。

朝日新聞社国際報道部　喜田　尚

ジャニーズ性加害問題 当事者の会
「前向くため、責め抑える」

9月7日



左からハヤシ（仮名）、長渡、大島、石丸、平本、中村、志賀、イズミ（仮名）の各氏

この日14時から始まったジャニーズ事務所の会見を、「ジャニーズ性加害当事者の会」のメンバーは日本記者クラブの一室で見据えていた。9月4日に開いた会見では「性加害を認めて謝罪」「被害者との対話」「適切な補償」を求めたが、その声がジャニーズ事務所に届いているのかを一言一句確かめるかのようだった。

16時からの会見では、冒頭「当事者の会」のメンバーがそれぞれの思いを語った。事務所側の性加害の事実認定や謝罪、補償に向けた取り組みには一定の評価を示したが、その一方でジュリー前社長、東山新社長が性加害について「噂で聞いていた」程度の認識だったことなど納得できない点もまだまだあると異口同音に話した。しかし、平本淳也代表の「そこを責め込んでとがめることは、前を向きたいがためにその気持ちは抑えます」という言葉が、現時点での「当事者の会」の基本姿勢と受け止めていいのだろう。

この会見で改めて実感させられたのは、言うまでもなく、この日は問題解決に向けた初めの一歩に過ぎないことと、はらんでいる課題が幾重にも重なっていることだった。

「オーディションを受けた初日に被害に遭う。それが嫌で次回来ない。これって所属（していたこと）になると思う？」と平本氏は問いかけた。「そんな子まで…」と私は驚愕した。今回ジャニーズ事務所に次いで厳しい目を向けられているメディアが、歌って踊るアイドルの輝きに文字通り目がくらんでいる間に被害者の数は膨れ上がっていた。無自覚と傍観の罪深さも浮き彫りになった。

当事者たちは、メディアの在り方だけでなく、性被害を訴えにくい法律の立て付けや、日本の人権意識の低さなどにも言及した。一事務所の不祥事にとどまらない様々な課題をどう解決していくのか。公正に、多面的に、そして何より継続して報道していくことが、我々が果たすべき責務であろう。

毎日放送東京報道部部次長　石田　敦子

「生成AI」①
中尾　政之
東京大学教授

生成AI「脳の拡大」として

9月8日



「AIは『神』ではない」という中尾政之教授の一言は、生成AIの本質を突いた最も的確な表現だろう。機械設計を専門とする中尾教授は「失敗学」の専門家でもある。大規模言語モデルをベースとしたChatGPTだけでなく、画像生成AIのStable Diffusionや音楽生成AIのSOUNDRAWを「とてもよくできている」と高く評価する。

機械設計の一般的な思考工程は、顧客のニーズをとらえる「思い」を要求機能として「言葉」で表現する上流と、それに基づいて設計として「形」に落とし込み、「モノ」として製造する下流に分類される。明治以来、大学工学部では下流ばかりを教えてきたが、専門知識の教育だけなら、「AIで十分なので東大教授も失職する」と断言する。それを承知で「上流」に生成AIを使う試みを教育現場で続けている。

ChatGPTを初めて使った時、筆者も言いようのない「気持ち悪さ」を感じた。しかもAIは「神」ではなく、時々うそをつく。さらに「定量的」な判断は不得意だ。一方でChatGPTを「上流」に使うと、ロングテールの発想や「なるほど」と思わせる想定外のヒントが拾えることから、中尾教授は生成AIを使って「上流に手を付けよう」と呼び掛ける。

教育に生成AIを使うことには少なからず反対の声がある。「学生が自分の頭で考えなくなる」というのがその理由である。しかし中尾教授は「生成AIは自分の脳の拡大のために使えばいい」と割り切る。今後はAIを使える人と使えない人の分極化が進むだろうと予測する。

大学の役割について中尾教授は「知識を覚えさせるだけでなく、『創作』できる人間を大量生産しないとだめだ」と強調する。その秘訣が「議論（Argumentation）、仮説生成（Abduction）、共感（Empathy）である」と聞いて、人間の出番がまだ残っていることに安堵して、ようやく一息ついた。人間とAIの未来を考える息詰まるような2時間だった。

企画委員　日本テレビ出身　倉澤　治雄

コロナ対策医療専門家有志「言うべきことを言う責任」

9月14日







「この1～2週間ぐらいが感染拡大、抑制できるのかの瀬戸際です」。2020年2月24日、専門家会議のメンバーとして記者会見に臨んだ尾身茂さん（左）。岡部信彦さん（中央）、武藤香織さん（右）ら多分野のスペシャリストとそれから100本以上の提言を出し、何度もカメラの前で感染症対策の必要性を訴えてきた。政府が新型インフルエンザ等対策推進会議の構成員を刷新したことで意見のまとめ役を〝卒業〟したため、公式な場で話すのは最後になるという。

新型コロナウイルス感染症は無症状の人からも広がる。対策は「これまで経験した中で最も難しいものだった」と振り返る。流行初期はデータが不足していた。流行を繰り返すうちに提言の内容への国民の理解を得られにくくなり、伝わりづらさを感じた。政府ではなく、専門家が全て決めているような印象を持たれたこともあった。誹謗中傷や脅迫も受けた。表に出続けた理由について尾身さんは「100年に1度の危機。感染症対策に直接関わってきた経験を持ったものが、言うべきことを言わないというのは、歴史の審判に耐えられない。当然やるべき仕事だと思っていた」と説く。

流行の「第9波」は続き、この感染症との共存も続く。ウイルスは変異し、後遺症患者も出ている。

岡部さんは対策が行われてきた中で子どもへの配慮が欠けていた側面もあったとし「子どもについてどう考えるのかという課題がまだある」と指摘。武藤さんは「危機が迫ったときに人は容易に人を攻撃する」とし、差別意識の撤廃、人権擁護、女性へ偏りがちなケア現場での負担の軽減といったことについても考えなくてはいけないとする。尾身さんは「感染症に限らず、さまざまな苦難に直面した際に専門家の知見を社会でどう活用するか、私たちの試みが、反省も踏まえて、対策に生かされることを祈念する」と言い添えた。

共同通信社科学部　村川　実由紀

神宮外苑再開発事業撤回に向けた緊急要請「文化遺産の不可逆的破壊」

9月15日





左から石川幹子さん、岡田保良さん、篠原孝さん、阿部知子さん、リモート登壇したエリザベス・ブラベックさん

石川幹子さんは東京・明治神宮外苑地区の再開発で大量の樹木伐採の可能性があることを自主調査で明らかにし、何度も記者会見を開いて問題提起を続けてきた「第一人者」である。だが、この日の会見の主役は、ヘリテージ・アラートの発出を決めたイコモス文化的景観委員会のエリザベス・ブラベック委員長だった。

「最大限の懸念を表明する」「文化遺産の不可逆的な破壊だ」「私たち全員がショックを受けた」「SDGsに対するアンチテーゼ」。米国からオンラインで参加したブラベックさんは、きわめて直接的な言葉で再開発事業に疑問を呈した。

石川さんたち日本イコモス国内委員会がアラートの発出をイコモス本部に要請したのが8月。そこから約1カ月でのスピード発出となった。委員会には約40カ国が参加したが、全会一致での決定も異例だったという。

その理由についてブラベックさんは「公園として用いられてきた都市のオープンスペースに高層ビルが建てられる。われわれのネットワークの知る限り、このような事例は聞いたことがなかった」と驚きを隠さなかった。彼女にとっては、先進国の首都である東京でそうした開発が行われようとしていることも衝撃だったという。住民との対話が不足していることも問題視し、「民主主義的な国では考えられない」と何度も口にした。

アラートには強制力はない。だが、ユネスコ諮問機関からの警告はインパクトは大きかったようだ。事業者は9月にも、焦点になってきた中高木の伐採に着手する予定だったが、東京都の小池百合子知事が「伐採前に保全策を示せ」と急遽待ったをかけた。今後、イコモスの求めるような抜本的な見直しにつながるかは見通せないが、事業者や、都がより大きなプレッシャーを感じているのは間違いないだろう。

東京新聞経済部　森本　智之

「石油危機50年」

小山　堅　保坂　修司

日本エネルギー経済研究所専務理事　同理事・中東研究センター長

9月22日

過度の依存 避ける方策を





世界的なエネルギー危機と物価高――。1973年のオイルショックとロシアのウクライナ侵攻後の世界は、どこか重なる部分がある。50年前の危機に、学ぶべきことは何か。共同会見で中東地域を専門とする保坂氏（左）と、エネルギー安全保障に精通する小山氏（右）がその教訓を語った。

戦後の日本に高度経済成長をもたらしたのは中東のイランやクウェート、サウジアラビアなどから輸入する安価な原油だった。その8割以上を中東に依存していたが、当時の日本には「湾岸の専門家がほとんどいなかった。政府はもちろん研究者も正確な分析や情報収集ができていなかった」と保坂氏は振り返る。

脱炭素の流れにある今も、中東の石油やガスは重要だ。再エネや水素、アンモニアでも中東は優位で、保坂氏は「日本のプレゼンスの維持が必要」と強調。中国やインドの台頭で経済的存在感が低下する中、日本の強みのアニメやゲーム、宇宙、ロボットの分野の活用や、政府要人同士の個人的なネットワークを築くことが欠かせないという。

小山氏は「エネルギーのような戦略物資を特定の供給源に過度に依存することが、いかに潜在的なリスクになるのかの教訓を我々がどう学ぶかだ」と指摘。石油危機を経てエネルギー安全保障政策の本格展開が始まり、IEA（国際エネルギー機関）設立など消費国連携の立て直しがあったことを紹介した。

足元ではもともとの脱炭素の動きに、ウクライナ危機による国際エネルギー市場の不安定化が加わり、小山氏は「市場に委ねていても解決はできない。政府が全面に出て対応しなければならない」とする。米中対立など経済安全保障の問題も重なり、政府の重要度は増している。

この秋には次期エネルギー基本計画の策定の議論も始まる。地政学上のリスクやエネルギー安全保障は欠くことのできない視点といえる。

朝日新聞社論説委員　西尾　邦明

「ウクライナ」㉔

山添　博史

防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

9月22日

公正な平和 見通し立たず



ウクライナ軍の反転攻勢は、ロシアの強力な陣地戦に苦戦しながら少しずつ防衛ラインを突破しつつあり、3カ月の攻防をロシア発、ウクライナ発の情報を基に詳細に分析した。

山添氏によれば、この戦争はウクライナにとって「不公平なゲーム」だ。人命をあまり重視しないロシアは、犠牲を出しても新たな兵力を投入して戦い続ける。

欧米諸国は、「早く勝て」と戦果を求める一方で、ロシアを刺激しないよう「勝ちすぎるな」と矛盾するメッセージを発信する。欧米は装備を出し惜しみし、兵器を得るにも時間がかかる。

「ロシアは負け続けても、百点満点中三、四点減らす程度だ。ウクライナは百点取らないと勝利に届かない」

6月に始まった反転攻勢は、ロシア軍が構築した強力な障害物に悩まされ、地雷を処理する間に、ロシア軍は砲撃や対戦車ヘリで妨害し、多くの犠牲を出した。NATOの軍事戦略では、航空戦力の支援を受けて歩兵が進むが、ウクライナへの戦闘機F16の供与は先送りされた。

それでもウクライナ軍は地道な地雷処理と戦術転換で少しずつ突破しつつある。南部ザポリージャ州の交通の要衝トクマク、その先のメリトポリを攻略できるかが当面の焦点だが、ロシア軍の防衛線は崩れておらず、「ウクライナはやるべきことが多すぎる」。

東部では、ウクライナ軍は5月にバフムトを奪われた後、ロシア軍の進撃を効果的に食い止めている。

山添氏は「仮に停戦になっても、公正で永続的な平和とはいえない。占領地では人権侵害が続く。停戦協定を結んでも、ロシアは次に何をしてくるか分からない」と指摘する。ロシアには核という最終兵器があり、「最後に使うという手はまだある」という。

時事通信出身　名越　健郎

東電福島第1原発処理水海洋放出

官邸なりに漁業者へ配慮

政治決断続き説明不足に

小田中　大（毎日新聞社政治部官邸サブキャップ）



関係閣僚会議で発言する岸田文雄首相（8月22日/首相官邸/毎日新聞社提供）

「20日に福島第1原発を視察、と他社が打った。確認できれば出す」

日本時間8月18日夜。毎日新聞の官邸クラブ員へキャップから1本のメッセージが送られた。東京電力福島第1原発の処理水の海洋放出を巡り、岸田文雄首相が同原発を訪れ、処理施設を視察するとともに、東電幹部へ直接安全性に万全を期すよう指示を出す。その日程を他社が先んじて報じたという内容だった。

私はというと、時差マイナス13時間の現地時間18日朝、米ワシントン近郊の大統領山荘「キャンプデービッド」で快晴の空の下、米軍兵士から入念なセキュリティーチェックを受けている最中だった。首相はこのとき、日米韓首脳会談のため訪米中で、私はその同行記者だった。

「忙しい人だな、岸田さんは……」。首脳会談を直前に控え、首相の帰国は19日深夜を予定していた。慌ただしすぎる日程の裏には何があるのか。そんな思いを感じた。

底引き網漁再開の前に

その後、同僚記者と取材してみると、首相官邸なりに、福島の漁業者に対して配慮をしようとした痕跡があることが分かった。福島では休漁期を終える底引き網漁の再開が9月に控えており、政府関係者は「漁の再開前に海洋放出を考えなければならない」と話していた。

海洋放出されるトリチウムは放射能濃度測定に時間がかかる核種とされ、海洋放出→海水採取→測定には一定の時間を要する。漁の再開前に検査結果を公表し、安全性に問題がないことを示すためには、残された日数が少なかった。

日米韓首脳会談も影響

加えて、日米韓首脳会談の日程も影響を与えた。会談前に海洋放出を開始すれば、日本との関係強化に取り組む尹錫悦（ユンソンニョル）政権が韓国内で批判を浴び、会談で強硬姿勢を取らざるを得ないリスクも考えられる。尹政権への一定の配慮も考えると、①会談直後の19日（日本時間）に福島第1原発視察を表明②21日に全国漁業協同組合連合会（全漁連）関係者と面会③22日に海洋放出時期を表明④24日に海洋放出――が、岸田政権としてほぼ唯一導き出せる政治日程となった、ということだった。官邸幹部は「日米韓首脳会談が決まった時点で日程はほぼ固まった」と振り返った。

海洋放出後、中国は日本産水産物の全面的な輸入停止措置に踏み切った。政権としてある程度予想していたこととは言え、首相周辺は「想定の中で、中国の反応は厳しい方だ」と話す。中国との対話が新型コロナウイルス禍以降低調となる中、日中双方の意思疎通が進むかが試されている。

一方、別の観点で首相の情報発信に対する懸念を一つ挙げたい。処理水の海洋放出日を決定した8月22日、首相は与党にガソリンなどの燃料油高騰対策の取りまとめを指示し、経済対策の策定に入った。この件のように、岸田政権は大きな政治的決定を同じ日、または近傍に重ねる傾向が強いようだ。その意図が支持率アップを狙っているのか、批判の分散を図っているのかは不明だが、結果として起こっているのは、圧倒的な説明不足である。弊紙の8月世論調査では、処理水の海洋放出を「評価する」は49％の一方、説明が「不十分だ」は60％に上ったのも、一つの証左だと思う。

「一つ一つの課題に答えを出す」と言うからには、一つ一つの課題を丁寧に説明することが最も大切なのではないか。そして、説明を求める姿勢が常に私たちにも求められている。

おだなか・ひろし▼2009年入社　長野支局を経て14年から政治部　15年の外務省担当時から岸田文雄首相を継続的に取材してきた　23年から現職

東電福島第1原発処理水海洋放出
「常磐もの」魚価変動なし
風評起こさぬ報道貫く

斎藤　靖（福島民報社いわき支社次長兼報道部長）

東京電力福島第1原発処理水の海洋放出が始まって9月24日で1カ月が経過した。9月1日からは福島県沖での底引き網漁が解禁され、ヒラメやカレイなどを中心に魚種や漁獲量が増えた。海洋放出による風評が懸念される中、魚価に大きな変動はなく、福島県内で水揚げされた魚介類は市場で安定した価格で取引されている。漁業関係者は影響を冷静に注視しながらも、福島県産水産ブランド「常磐もの」の信頼は揺らいではいないと、ひとまず安堵している。

ふるさと納税2億円超

国内で中国発信の嫌がらせとみられる電話が相次いだ一方、海洋放出開始直後から福島県産の魚介類を食べて応援しようとする動きが広がっている。ふるさと納税制度を利用したいわき市への寄付が急増し、放出が決まった8月22日から9月19日までの29日間で全国から計1万2650件、計2億2054万6千円が寄せられた。返礼品の大半が「常磐もの」を希望し、「食べて福島を応援します」「風評被害に負けないで」などのコメントが数多く寄せられた。こうした前向きな動きを伝えることが漁業関係者を元気づけることになると、大きく紙面を割いて報道した。読者からも好意的な反響があった。

海洋放出に対する県民の複雑な心境をどう伝えるかに腐心している。福島県漁連は「科学的に安全だからといって風評がなくなるわけではない」と反対の立場を変えていない。「関係者の理解なしには放出しない」とした県漁連との約束について、政府は「一定の理解を得られた」として放出開始に踏み切った。取材を通じ、こうした対応に納得できない県漁連幹部には政府、東電に対し、依然として根強い不信感が渦巻いていると感じる。

福島民報社が海洋放出前の8月末に県内59市町村長に海洋放出への賛否を聞いたアンケートでは、明確な賛成、反対はそれぞれ2人だったのに対し、「どちらとも言えない」は42％に当たる25人に上った。科学的な安全性や廃炉工程における処理水放出の必要性は理解しつつも、農林水産業や観光業などへの新たな風評の発生に懸念を示した格好だ。海洋放出は廃炉完了まで約30年続く計画で、多くの国民が納得できる恒久的な安全確保策とともに、廃炉への具体的な道筋が政府と東電から示されない限り、そう簡単に風評への懸念は解消されないだろう。


底引き網漁解禁後のいわき市中央卸売市場の様子。原発処理水の海洋放出後も福島県内で水揚げされた魚介類は安定した価格で取引されている（9月2日/福島民報社提供）

処理水は日本全体の問題

東京電力福島第1原発事故では、放射能をめぐって福島県民はいわれのない風評にさらされた。処理水問題では地元紙として、処理水の安全性は確保されているとの前提の上で、「被災地への苦痛や負担の上積みは許されない」「再び風評を起こしてはならない」との報道姿勢を貫いてきた。大消費地・東京の台所である豊洲市場で処理水問題がどう受け止められているかを探るため、記者を派遣して市場関係者に取材し、9月3日付紙面で現地ルポを掲載した。外交問題に発展している処理水問題は、もはや日本全体で考えるべき問題だ。「福島県だけの問題」に矮小化させないためにも、こうした県外での取材と県外への発信にも力を入れる必要があると感じている。

処理水の海洋放出について岸田文雄首相は「廃炉と復興のために避けて通れない課題」として、「今後数十年の長期に渡ろうとも全責任を持って対応する」と強調した。新たな約束をどう果たすのか。地元紙として厳しい目でチェックするとともに、福島県の復興を託す未来の世代に恥じぬ対応とは何か、紙面を通じて県民読者とともに考えていきたい。

さいとう・やすし▼1992年入社　小名浜支局長　社会部キャップ　報道部デスク　編集庶務部長　社会部長を経て2022年4月から現職　司法　県警　原発訴訟　災害などを担当

一投一笑 切り開いた道
温かい人たち引きつけて

北口榛花選手 世界陸上金メダル
牛崎　春香（TBSテレビスポーツ局ディレクター）



（現地時間8月25日/ハンガリー・ブダペスト/TBSテレビ提供）

「自分が歴史を作る」。彼女はそれを2年連続でやってのけた。世界陸上の女子やり投げで、日本人初の金メダルを獲得した、北口榛花。去年の世界陸上では涙の銅メダル。そして、今年のブダペストのスタジアムでは、彼女のトレードマークである満面の笑顔が輝いた！

私自身、これまで多くのアスリートとの縁があり取材をさせていただいてきたが、北口が金メダルを決めた瞬間、真っ先に浮かんだ感情は…「良かった」。これまでは、「嬉しい！」「すごい！」という感情が多かった気がするが、北口が何度も自分に言い聞かせるように言葉にしてきた「今年もメダルを持ち帰る」が現実になったこと、しかもそれが、金メダルという形になったことに、安堵の気持ちの方が大きかった。

同じ「ハルカ」親に感謝

北口の周りにはとにかく〝温かい〟人が多い。

今年3月、彼女の練習拠点であるチェコを取材で訪れた。ちょうど彼女の誕生日だったということもあり、コーチのシェケラックさんが「良かったら一緒にどうか」と北口の誕生日パーティーに誘ってくれた。コーチの奥さま、息子さん、娘さん、そして一緒に練習をしているペトラさんも同席。その中にいる彼女は、まるでチェコのもう一つの家族といるような印象だった。

コーチの娘さんから手作りのアクセサリーをプレゼントされ、みんなから祝福を受ける彼女。その時に「すでに2つもブレスレットをもらっていて、試合の時にもつけてるんです」と笑いながら教えてくれた。

北口がチェコの街中を歩いていると「やり投げの子でしょ？」と声をかけてもらったり、彼女がよく食事やお茶をしに行く近くのカフェのオーナー夫婦が試合に応援に来てくれたり、彼女の人柄は周りの人たちを引きつけ、今の環境を作っているのだと思う。そういう北口や温かく見守る人たちに関われて、私も幸せな気持ちになった。

そしてコーチがすぐに覚えてくれた私の名前。北口と同じ〝ハルカ〟であることを、こんなに親に感謝したことはない。

モニター越し「楽しんで」

北口が単身でチェコに渡ったのは2019年。決してここまで順調だったとは言えない。ただその難しい局面に立っても、彼女には自らの道を突き進み、切り開いていくチカラがある。

世界陸上女子やり投げ決勝の夜、私は北口の1投目だけをスタジアムに見に行った。本当なら全てを見たかった。だが、私は次の日の早朝から行われる女子マラソン中継のチーフディレクターだった。「彼女が目の前のことに全力で挑んでいる、だから私も今やるべきことをやろう」と思い、1投目を見て「ファイト」と心の中でエールを送り、スタジアムを後にした。5投目を終え4位という苦しい状況の中で迎えた、北口の最終6投目。私はスタッフルームのモニターに向かって「楽しんで！」と見守った。結果は…逆転の金メダル！　彼女のチカラが花開いた瞬間だった。

直後のインタビューで話した「辛いこともたくさんあるけど、今日だけは本当に世界で一番幸せです」に、これまでの思いの全てが詰まっていたと思う。

まだまだ自分はチャレンジャーだという北口。来年のパリ五輪、そして2025年の東京世界陸上とビッグベントが続く。また、彼女の一投一笑が世界を魅了する。その瞬間がやって来るのが、楽しみで仕方ない。

うしざき・はるか▼2008年からTBSテレビにて勤務　10年以上陸上選手の取材を担当　世界陸上は8大会連続で中継スタッフとして携わる

大雨の新幹線名古屋駅

被災 防災 減災

最前線㉕

計画運休あけ、長蛇の列

情報発信、報道にも課題

村松　秀規
（中日新聞社社会部）

「JR名古屋駅では、東海道新幹線が始発から平常運行となり、前日の計画運休や臨時ダイヤで影響を受けた人たちもほっとした様子だった」。8月16日午前9時ごろ、筆者が実際にデスクに提稿した記事の書き出しだ。台風7号の影響が去り、日常が戻り始めた名古屋駅。その様子を駅利用者の声とともに伝えるはずだったが、間もなくして差し替えを命じられた。

■運転再開 安堵のはずが

「新幹線が止まっている」。駅近くのファストフード店で原稿を書き終え一休みしていたところ、現場に残って取材をしていたカメラマンから電話でそう告げられた。急いで行くと、既に新幹線改札口の前に人がごった返していた。

この日、始発から通常通り運転再開した東海道新幹線は、午前8時半ごろ、静岡県内の大雨により三島―静岡間の上下線で運転を見合わせ、この影響で東京―博多間の全線が止まった。

駅には新幹線に乗ろうと、次から次に人が押し寄せた。午後になると再開を待つ人の列は、在来線のある中央コンコースを越え反対側の広小路口や桜通口方面付近にまで達していた。並ぶ人は表情に疲労感をにじませ、諦めて列を抜ける人もいた。

名古屋駅では6月、大雨の影響で新幹線が止まり、ホームに入場できない乗客がコンコースに密集して一部通路をふさいだ他、駅周辺の歩道にまで人が連なり、一般歩行者の通行を妨げる事態が起きていた。

JR東海は今回、教訓を生かしてカラーコーンやコーンバーを使い、警察と連携して列整理を実施。情報発信も強化し、前日から「急きょ運転を見合わせる可能性がある」と注意を促し、当日はホームページで遠出を控えるよう発信を続けていた。

しかし、結果は先に書いた通り。さらには、午後2時過ぎに再開するも影響は続き、17日も東海道・山陽新幹線は始発から運休や遅れが生じた。

2日におよぶ駅の混乱。進路がある程度読める台風とは異なり、線状降水帯など近年の大雨の予測は難しいと言われる。安全を考慮すれば運転見合わせは致し方なく、実際、取材した利用者の何人かから同じ意見を聞いた。しかし、駅の混雑は情報が的確かつ迅速に利用者に伝わればもっと緩和できたのではないかと考えさせられた。

9月8日、JR東海は今後の対応について国土交通省に「運行の見通しを厳しく見積もり、不確定要素がある旨をより明示的に発信する」「運行の現状をより頻度高く適切な内容を発信する」などと報告した。



静岡県内の雨の影響で東海道・山陽新幹線が運転を見合わせ、混雑するJR名古屋駅の新幹線改札口周辺（8月16日/中日新聞社提供）

■刻一刻の状況対応が必要

JR東海にはより積極的な発信を望むが、新聞社も伝え手として協力できる余地がもっとあると考えている。今回の反省点の一つが、取材時に朝夕刊の構成ばかりを考えて動いていたことだ。目の前で刻一刻と人があふれていき、状況がさらに深刻になることは容易に想像できた。

災害時には、何より速報性が求められる。デジタルコンテンツの充実を図っている中日新聞社なら、そうした状況を逐一発信し、読者の信頼を得る好機だったのに、実際、旧来の取材手法で動くことしか頭が回らず、不十分だったと言わざるを得ない。幸い大きなトラブルには発展しなかったが、情報を迅速かつ的確に伝える新聞社の使命と、より柔軟な報道を行えるよう次の有事に備える必要性を再確認した。

むらまつ・ひでのり▼2015年入社
北陸本社報道部などを経て　22年から現職

売春汚職事件巡り記者逮捕
取材源開示を迫った検察
風呂敷包みに眠った核心



滝鼻（たきはな）　卓雄（たくお）
1939年東京都生まれ　63年読売新聞入社　論説委員　社会部長を務めた　記者生活のほとんどが司法記者　四大公害事件　サリドマイド事件　ロッキード事件　ダブラス・グラマン事件などを取材　2004年から読売新聞東京本社社長　07年に会長に就き並行して読売巨人軍オーナーも務めた　13年退社　05年から09年まで日本記者クラブ理事長　著書に『記者と権力』

私の本棚の隅にぎゅっと縛った風呂敷包みがあった。

今から40年近くも前のことである。大先輩の司法担当記者から受け取っていた。中身については、だいたいの推測はついていた。

１９５７（昭和32）年、東京地検特捜部が摘発した「売春汚職事件」を巡って、読売新聞の社会部記者が名誉棄損容疑で逮捕された。そのこと自体は、当時すでに「不当逮捕ではないか」と、ジャーナリズムの世界で批判されていた。容疑名は名誉棄損だが、検察の真の狙いは、書いた記者のニュースソースを洗い出すことだった。

問題になった記事は、57年10月18日付読売朝刊で、「売春汚職　U、F両議員を収賄容疑で召喚必至」という見出しで報道した。二人の議員は読売と検察庁の幹部を名誉棄損で告訴した。これが「不当逮捕事件」の始まりだった。

私が論説委員だった頃、検察庁内部での権力闘争（政治的な動きをするグループと特捜事件に集中するグループとの派閥抗争）を取材していた際、「売春汚職事件」の経緯に注目していた。その時すでに退社していた先輩記者から渡されたのが、その風呂敷包みだった。

ノンフィクション作家の本田靖春さんが『不当逮捕』を書いていた。売春汚職事件の時はまだ若手検事で後に検事総長に就いた伊藤栄樹さんも「秋霜烈日」というコラム（朝日新聞）の中で、記者逮捕の狙いについて触れていた。でも実名は避けていた。

◆取り調べ内容の詳細なメモ

風呂敷包みを開けて驚いた。先輩記者は逮捕された記者から編集局長まで、東京高検による取り調べ内容について克明に詳細にメモを取っていた。そのノートによると高検検事長から取り調べ検事に至るまで、捜査の焦点は、名誉棄損の立証ではなくて、取材記者のニュースソースの割り出しに集中していた。

逮捕された立松和博社会部記者は、検事からニュースソースを聞かれても、一貫して具体的な供述を拒否し続けた。

立松記者は検事の執拗な取り調べに対し、特にニュースソースについて次のように供述している。

「この事件の捜査関係者に会ったか、会わないかという点についてはお答えできない。しかし、この事件を捜査している官庁からみて、ご推察いただく以外にはありません。問題の記事を取材執筆したのは全部私です。あの材料を手に入れたのは記事を書く2、3日前だったと記憶しています。ニュースソースは言わなかったが、滝沢君（一緒に取材した司法記者）に概略を話すと、同君が〝すげえ〟と喜んでくれたのを覚えています」

◆「記者に秘匿する権利ない」

立松記者に対して、高検は連日3人の検事が取り調べに当たった。それも検事長の指揮の下で、何回も繰り返しニュースソースを言えと迫った。立松記者は24日夜になって逮捕され、丸の内警察署に留置された。

先輩記者のメモによれば、検事長は記者会見で驚くべきことを述べていた。「ニュースソースつまりどの検事から聞いたかを言えば、数時間で片付く」「新聞記者がニュースソースを秘匿する権利は許されない。そんな慣習は打破されるべきだ」

高検の捜査は事実上、二人の国会議員の名誉が傷ついたかどうかではなくて、立松記者にネタを漏らした検事はだれかの調べに移ってしまっていた。

当時の景山社会部長の供述内容も興味深い。

「ニュースソースというものは、新聞記者は同じ仲間、あるいは一緒に仕事をしている同じ社の同僚にも言わないものである。原稿に不審があれば、もちろんデスクはそれを正すが、その記事を誰から聞いたかというニュースソースについては、いちいち聞くものではないし、たとえ聞いても、記者は明かさないのが、新聞記者の道義である。私は80人の記者を信頼しているからこそ、毎日のたくさんのニュースを扱えるので、この場合も、別にニュースソースを聞かなかった」

当時の立松記者は、2年間の病気休暇が明けて、社会部に復職したばかりだった。でも特捜部が手掛けた数々の疑獄事件でスクープを連発した過去があり、社会部長は病み上がりの立松記者を起用したのだろう。

高検検事は執拗に社会部長に迫っている。検事「その後立松記者にニュースソースをただしたことはないか」。社会部長「別にない。私が聞いたとしても彼は言わないだろう」。



読売新聞紙面
（右 1957年10月18日朝刊　左 同年12月18日朝刊）

高検は小島編集局長、社会部長、社会部次長（デスク）、立松、滝沢ら社会部記者4人から連日取り調べを続けた。取り調べの焦点は、二人の国会議員の名誉権が侵害されたかどうかではなくて、立松記者のニュースソースを特定することに絞られていた。

◆検察の派閥抗争が本質

なぜか。答えは極めて簡単である。二人の国会議員が赤線業者の団体から金銭を受け取り、近く検察当局が強制捜査に乗り出す、という偽情報をでっち上げ、誰かが赤レンガ（法務省のこと）の幹部に流した。その幹部に接触した記者がガセネタを信用して、原稿を書く。

そこまでは検察内部の派閥である政治的に動くグループの思惑通りだった。そして立松記者を名誉棄損容疑で逮捕した。

ところがその段階で高検検事長を頂点とする検察の追及は、「ニュースソースの秘匿」という壁にぶち当たった。動揺した検事長は「新聞記者にはニュースソースを秘匿する権利はない」と前述のような発言までしてしまった。

一方で特捜事件に注力していた派閥、その中の有力検事がガセネタを受け取った検事だった。検事長派は読売側からニュースソースを割り出し、ガセネタを漏らした特捜派の有力検事を公務員法違反（秘密の漏洩）で追及しようと企てたらしい。さらにその奥には、検事総長ポストをめぐる抗争があり、結局、偽情報の流出という汚い手段を使った検事長派は検事総長レースに破れた。

検察内部の派閥抗争は、立松事件の当時は「うわさ」の範囲内だったが、その後の出版物や伊藤栄樹さんのコラムなどを総合して考えると、確かな筋書きだったと、私は確信している。

読売新聞は立松記者が書いた記事について、その後「U、F両代議士事件には全く無関係」という見出しの記事を掲載した。事実上の訂正記事である。これを受けて、東京高検は事件を不起訴処分にするとともに「所信と見解」という、異例の発表文を公表した。その骨子は

「立松記者の逮捕は異例でもなく、不当でもない」「同記者は単独で取材、執筆したと供述しているが、他にも何人かの協力者すなわち共犯があることが推知されたし、被疑者とされている小島編集局長の関与の程度等が判然としなかった。立松記者の身柄を拘束しないときは、関係者との通謀により証拠隠滅の恐れがあった」

「記者がニュースソースを秘匿したから逮捕したという宣伝が行われたが、誤解である」

その上で高検は、ニュースソースを明らかにしないことで、記事には客観的にも主観的にも真実の合理的な根拠がないと断じた。

私は立松記者のニュースソースに直接会って、確かめる機会をすでに失っている。また、偽情報を法務省の刑事局幹部に流した人物も特定できていない。ただし、伊藤栄樹元検事総長のコラム、直接会っての話などを総合的に判断すると、前述のような筋書きが見えてきた。

◆全体像を書くべきだった

しかし、反省すべきことは、売春汚職事件、二人の国会議員の召喚必至（記事）、立松記者の逮捕、偽情報のルート、検察内部の派閥をきちんとした形で新聞に書かなかったことだ。あえて弁解すれば、関係者の多くの方々がすでに他界していることもある。風呂敷包みを渡してくれた先輩記者も13年前に亡くなってしまった。ページをめくっただけでバラバラになりそうなメモ類、原稿、高検の発表文を前にして息を止めて読み込んだ。

ニュースソースという新聞記者にとって重い課題。これからも考え続けていきたい。

私が会ったあの人

奥村宏さん 経済評論家
「会社を人として扱うな」

加藤 裕則（朝日新聞社）

「『法人資本主義』は奥村先生の独自の言葉だよ」「ノーベル賞に匹敵するという評価もあった」

2019年3月22日、大阪・堂島の老舗レストランで「奥村宏さんをしのぶ会」があった。参加した大学の教員仲間ら約20人は、洋食をつまみながら、1年半前に亡くなった奥村宏さんの思い出を語り合った。

経済評論家として著名な奥村宏さんが亡くなったのは17年8月、大阪府にある自宅近くの病院に入院していた。87歳だった。

1930年に岡山県で生まれ、53年に岡山大学法文学部を卒業。産経新聞社に入社し、9年間、大阪で新聞記者として証券取引所や関西の企業を主に取材した。その後、研究者に転じた。62年から84年まで、証券業界がつくった大阪証券経済研究所で日本の大企業の株式の所有構造をつまびらかにした。84年に龍谷大学経済学部教授、94年から01年まで中央大学商学部教授を務めた。



大阪府の自宅で取材に応じる奥村宏さん（2009年8月/筆者提供）

■株主総会の形骸化を指摘

私が奥村さんの本と出会ったのは、99年のころだ。この年の春に朝日新聞浦和支局から東京本社経済部員になり、たまたま手にしたのが、岩波新書の『株主総会』だった。本来ならば会社という組織の最高の意思決定機関である株主総会がいかに形骸化しているのかを解き明かした本だ。その根本にあるのが、会社が株式を持ち合う日本企業の慣習で、日本の経営者がもたれ合っている構図だった。

その後、私は地方総局を経て、07年春に朝日新聞大阪本社経済部員になった。

コーポレート・ガバナンスを学ぶいい機会だと考え、積極的に奥村さんからコメントをもらった。電話でもいいのだが、何度か自宅に出向いた。

「会社というのは寝なくていい。食べなくてもいい。法人というけど、人として扱ってはいけない」

奥村さんから何度も聞いた言葉だ。会社という法人、感情もない。なので、ときとして、環境を破壊し、人権を侵害し、過労死も引き起こす危ない存在だと。

■怪獣はコントロールが必要

奥村さんは、著書の中で、株式会社を旧約聖書に出てくる怪獣とされるリヴァイアサンにたとえた。リヴァイアサンは、イングランドの政治学者、トマス・ホッブズの著書の題名にされて有名だ。この中でホッブズはリヴァイアサンを国家にたとえた。奥村さんは、もっとも身近な会社にたとえ、人間が生みだした怪獣が人間を支配する恐ろしさを説いた。

戦後の日本を「法人資本主義」としてとらえ、会社本位の社会になっていることを嘆いた。「会社のくらいが人のくらいになっている」と企業優先の社会を批判した。大切なのは、あくまで個人としての人間だと訴え、この怪獣をコントロールする必要性を求めた。そのためか、「もっと会社というものを研究しないといけない」が口癖で、名刺の肩書は「会社学研究家」だった。

マスコミ出身なだけに、新聞記者に厳しかった。大企業の広報部に新聞記者がコントロールされていることを嘆き、「新聞記者は、全員がフリーになるべきだ。新聞社に記事を買ってもらうんだ。そうすればみな本気になる」と言われた。

経済界にもマスコミにも歯に衣着せぬ評論家として活躍したが、「これまで何度も間違ってきた。そのたびに自分の考えを改めてきた」と謙虚な面もあった。

私は11年春に東京に異動して以来、会う機会がないまま、訃報に接した。この10年間で日本の企業社会は大きく変わった。各企業、SDGsやサステナビリティを目標に掲げる。こんど会ったら、この辺についてコメントをもらいたかった。

（かとう・ひろのり　1989年入社　静岡支局　浦和支局などを経て　現在　東京本社経済部）

次号は吉田修平さん（西日本新聞社）にバトンが渡ります。

マイBOOK マイPR

『プーチンの敗戦 戦略なき戦術家の落日』

池田　元博（日本経済新聞社編集委員）

プーチン氏 なぜを解き明かす

ウクライナとの完全決裂、日米欧との関係悪化、国際的な孤立、経済の衰退、有能な人材流出……。戦争がどう決着しても、ウクライナに軍事侵攻したロシアは、失うものが圧倒的に多いはずです。ではなぜ、プーチン大統領は侵攻を決断したのでしょうか。バイデン米大統領は「根っからの悪党」と非難しますが、プーチン氏はもとから悪党だったわけではありません。同氏のこれまでを振り返り、なぜを解き明かそうとしたのが本書です。



日経BP 日本経済新聞出版
2,640円

『令和阿房列車で行こう』

乾　正人（産経新聞社特別記者、上席論説委員、コラムニスト）

ただただ汽車に乗って旅

前回、この欄で「自分の本を宣伝するのは、本当に恥ずかしいが、これまで出した4冊のうちで一番面白い」と書かせていただいたが、実は5冊目のこの本が一番面白いらしい。

内田百閒にあこがれる還暦男が、サンケイ君をお供にただただ汽車に乗って旅をする、というそれだけのお話。でも知人や親戚は「今度の本は（前のとは違って）、面白い」と言う。本人は、政治記者が本業だと思っていたのだが、そろそろ商売替えを考えてみるか。



飛鳥新社
1,320円

『ロシアより愛をこめて あれから30年の絶望と希望』

金平　茂紀（TBSテレビ「報道特集」特任キャスター）

ソ連消滅当時のモスクワ日誌と、今

30年ほど前に出版したモスクワ特派員日誌を、文庫本化したのには理由がある。現下のウクライナ侵略戦争だ。ふと30年前にウクライナの小さな農村に旅をしたことを思い出し読み返してみた。そして確信した。この戦争のまっただ中、憎しみと独善的な正義とシニカルな傍観が溢れている今だからこそ、ソ連消滅前後のロシアの人々の、理不尽で、おかしく、本音丸出しの生き方を伝え残すことは意味があると。



集英社
1,056円

『宏池会政権の軌跡』

芹川　洋一（日本経済新聞社論説フェロー）

5人の首相 その成功と失敗

池田勇人、大平正芳、鈴木善幸、宮沢喜一、そして岸田文雄と5人の首相を生んだ自民党でいちばん古い派閥である宏池会。ハト派、リベラル、護憲派とみられているが、政権を担当したときはどうだったか。岸田はリアリズムの追求が宏池会の本質という。むしろ政治から経済へ、高度成長から低成長の財政運営へ、一国平和主義から国際貢献へと政策のギアチェンジをしてきたというのが記者の見立てだ。その成功と失敗の政権物語である。



日経BP 日本経済新聞出版
990円

土曜記者ゼミ

IT編④ 政治資金収支報告書データ化の舞台裏

9・9／講師：佐藤哲也 公益財団法人政治資金センター代表理事／出席：会場8人、ウェブ38人

■近日公開、資金の流れ手軽に検索

政治資金センターが今後リリース予定の政治資金収支報告書データベースについて佐藤さんが開発のポイントを紹介。データベースでは寄付者や資金の支払先などを検索できるという。（事務局）

調査報道④ 中国海警船を追う

9・16／講師：大重真弓 読売新聞社社会部記者／出席：会場8人、ウェブ28人

■4000件コピペし特報に

大重さんは第11管区海上保安本部（那覇市）が公表する中国海警船の動きを分析し、海警船が特定の時間帯に尖閣諸島沖で領海侵入を繰り返している実態を特報した。

使ったデータは海保からメールで届く発表文4000件。プログラミングの知識があればコードを書いて効率的にメールから必要なデータを抽出できるが、そのスキルが無かったためメール1件1件を手作業でワードとエクセルにコピペしたという。

「最初からデジタル編集部とやっていれば（コピペは）不要だったかも…」。だが、そこは社会部記者のさが。「取材の共有範囲を広げたくない」と、1カ月以上かけデータを抽出し、Flourishを使いグラフ化した。

データ処理の重要性を痛感し、6月から3カ月、米コロンビア大学のデータジャーナリズム夏季講座を受講。そこで学んだPythonのスキルの一端も披露した。（事務局）

第26回記者研修会（8月24、25日）
コロナ前のスタイル戻る

新型コロナが5類になり、4年ぶりにコロナ前の時期とスタイルで記者研修会を開催した。以前と異なるのは、Ｚｏｏｍでのリモート参加が可能になったこと。1日目の会場参加者は33人、リモート参加者が30人、2日目の会場参加者が32人、リモート参加者が25人だった。今回も、すぐにでも役に立つような実践的な内容を目指して、ベテラン記者を講師陣に迎え、講座を補完するように、若手・中堅記者にも登場してもらった。





1日目の交流会（写真下）では参加者が講師の奥山さんと河原さんを囲んで意見交換した

記者「基本のキ」
検証 実名報道あればこそ

奥山 俊宏 上智大学教授（右）
澤 康臣 専修大学教授（左）





なぜ実名報道をするのか…記者の誰しもが直面する問題をテーマに話が進んだ。

ネット上では、「被害者を傷つける」など匿名報道を求める声がある。澤氏は、関東大震災の朝鮮人虐殺を例に、「個人名が示されたことで虐殺の事実が証明された。実名報道は歴史的な検証のためにある」と説明。奥山氏は、日航機墜落事故の搭乗者名簿の公開を例に、「被害者に関わりのある人は家族以外にもいる。被害者に関する情報は社会で共有すべき」と主張した。

取材相手に原稿を見せてほしいと言われた際の対応にも話題は広がった。取材相手の主張を要約する場合、専門性の高い原稿の場合には、正確性を担保するため見せることも考えられる。一方、弾圧や証拠隠滅などの恐れがあるため、見せる部分は最低限にすべきと締めた。

講座では具体的な例を取り上げたが、報道とは何かについて根本を考える機会となった。報道にはｉｓｍが必要。この講座を礎に取材を重ね、自分なりの価値観を深めていきたい。

東日本放送報道制作局報道部　高橋　直希

性被害者取材
配慮 境界線 他の取材にも

河原 理子 東京大学大学院情報学環特任教授



「悪意はないけど配慮もないのは、もう結構！」

ある性被害者の方の言葉が印象に残った。この「配慮」とは、どういうことなのか。性被害について勉強し、基本的な知識を持って取材に臨むこと。知識がないことで思い込みが生まれ、取材で相手を傷つけてしまうこともある。河原さんの長年の取材経験からのお話は、とても考えさせられることが多かった。

性被害のトラウマは一人一人違い、五感すべてに影響を受けているため、トリガーが多い。そのため、相手が安心できる場所で話を聞き、追求型取材は避け、いつでも取材を中断できることを伝え、取材の最後には、聞きっぱなしではなく、現実に着地できるようにするなど、具体的なお話でとても参考になった。

また、「共感の罠」という言葉で表現されていたが、相手との境界線を引くことの重要性も知った。「取材相手と同じジェットコースターに乗ってはいけない」。どこかで境界線を引かないと、自分が体験したかのように感じてしまう、という意味だ。過剰に取材相手に同調してしまうことは、相手の回復を妨げることにもつながりかねないという。

性被害者の方の取材に限らず、今後の取材に生かしていきたいと思う。

中京テレビ放送報道局　梅原　望

オープンデータ活用術

熊田　安伸　SlowNewsシニアコンテンツプロデューサー

帰りの車中 早速検索



公開情報を取材に生かす熊田安伸氏の「オープンデータの活用術」の講座は、のっけから実用的な内容が盛りだくさんだった。官報や行政事業レビューシート、入札調書…。誰でも触れられる情報が、取材活動の広がりを感じさせた。

官報の活用法については、具体的な報道の事例を基に解説。安倍晋三元首相銃撃事件で起訴された山上徹也被告の例では、母が過去に破産していた事実を官報から裏付けられる。ガーシー議員の逮捕状や旅券返納命令が出ていることも通知されている。氏名を検索するだけで得られる情報が、すぐにでもニュースになりそうだ。

国の事業を点検する行政事業レビューシートでは、事業の進捗や資金の流れが一目瞭然となっている。加えて、入札情報など詳細な情報は入札調書を調べる。既にインターネット上から削除されても、国立国会図書館のインターネット資料収集保存事業（ＷＡＲＰ）を活用すれば、過去の資料も確認できると説明があった。

講座で紹介のあった無料で簡単に使える数々のツールは、今からでも取材に役立つ。研修を終えた帰りの新幹線では早速、ノートパソコンを開いて検索を始めていた。

神戸新聞社姫路本社編集部　森下　陽介

オープンデータ活用実践報告

■旧統一教会の過去のホームページを探す

曺　琴袖　ＴＢＳテレビ「報道特集」編集長（左）

廣瀬　誠　同ディレクター（右）





Ｗａｙｂａｃｋ Ｍａｃｈｉｎｅは、当時のＵＲＬが分かれば消えてしまった過去のウェブサイトを見ることができる無料のツール。両氏は安倍元首相銃撃事件を巡る旧統一教会と政治家の関わりを調べる際にこのツールを使い、教団側がホームページから削除した政治家とのつながりを示す記載を掘り起こし、裏取りした。

■国からの事業委託を調べる

高橋　祐貴　毎日新聞社記者



ＪＵＤＧＩＴ！（ジャジット）を使い大手広告代理店・電通がからんだ新型コロナの持続化給付金事業の中抜き構造を暴いた。ジャジットは、各省庁の予算の支払先や金額などを調べることができるウェブサイト。

■不動産登記・法人登記の基本と意外な使い方

本間　純　日経ＢＰ「日経不動産マーケット情報」編集部



不動産ジャーナリストの視点で法人登記、不動産登記の基本ついて紹介。法人登記からは役員名簿や役員の住所が、不動産登記からは建物の面積や築年数、その土地の売買の履歴などが分かる。

■消えた国の資料から海上保安庁での１００％落札を調べる

郡　義之　ＮＨＫ帯広放送局記者



官報を端緒に、海上保安庁の巡視船の燃料を巡る入札問題の調査報道に着手。その際、熊田さんの講座で紹介があったＷＡＲＰを使い、海保のウェブサイトから消えた過去の入札調書を収集。１００％落札が相次いでいる実態を明らかにした。

「武器は磨かないと光らない。今回の研修会で得た知識を使ってみようと」呼びかけた。

【プログラム】

８月24日（木）▼概要説明▼記者「基本のキ」：奥山俊宏・上智大学教授、元朝日新聞編集委員、澤康臣・専修大学教授、元共同通信編集委員▼性被害者取材：河原理子・東京大学大学院情報学環特任教授、元朝日新聞編集委員▼名刺交換会・交流会

８月25日（金）▼記者のためのオープンデータ活用術：熊田安伸・ＳｌｏｗＮｅｗｓシニアコンテンツプロデューサー、元ＮＨＫネットワーク報道部専任部長▼オープンデータ活用実践報告：①曺琴袖、廣瀬誠・ＴＢＳテレビ②高橋祐貴・毎日新聞社③本間純・日経ＢＰ④郡義之・ＮＨＫ帯広放送局

新しい個人D会員

社をご卒業の機にクラブへの入会をご希望のかたは事務局へお問い合わせください。

岡野 直治



1972年時事通信入社。ニューヨーク特派員、国際本部、業務局業務部長など。1989年退社。現在、「岡野龍太郎塾」塾長。

時事通信を卒業させていただき34年。その後、人との出会いに恵まれた。「人は皆、我が師」。謙虚であれば学びは無限である。

長田 浩一



1979年時事通信入社。経済部長、人事部長、大阪編集部長、総務局長、監査役など。2020年6月退社。

退社後はプライベートでバタバタしましたが、何とか落ち着いたので入会しました。記者会見等で新たな刺激を得たいと期持しています。

竹田 忠



1983年NHK入局。経済部、「ニュース10」デスク、「NHKジャーナル」キャスター、解説委員など。2023年7月退局。

クラブの企画委員として100回以上の会見司会。今後はネットの「政策分析ネットワーク」で延長戦です。ご覧ください。

福田 裕昭



1984年テレビ東京入社。政治部長、「ガイアの夜明け」プロデューサー、報道局長、上席執行役員報道担当補佐など。2023年7月退社。現在、立教学院理事長。

報道の現場から離れて、今は教育機関で働いていますが、クラブを通じて世の中の動きを見つめ続けていきたいと思います。

■会議報告

●第446回会報委員会（9．4　大会議室）

10月号の編集について協議した。

出席　榊原委員長、志賀、水野、大石、佐藤、萩原、勝田、本橋、稲澤、倉重の各委員。

●第542回企画委員会（9.12　10階ホール&オンライン）

新任の今井純子委員（NHK）と山口英宏委員（西日本新聞）があいさつした後、今後のゲスト候補について意見交換した。

出席　藤井委員長、黒沢、井田、佐藤、元村、橋本、猪熊、大内、菅野、辻本、高橋、乾、佐々木、森田、杉田、小林、中村、澤田（信）、山口（英）、山口（哲）、岡山、伊藤、今井、川戸、播摩、小栗、名村、平井、野田、江川、倉澤、迫田の各委員。

●第553回会員資格委員会（9.14　小会議室）

10月１日付入退会を審議、理事会に答申した。

出席　前木委員長、早田、竹川、村尾、居石、森安、徳永、古賀の各委員。

会報委員から

人は足から老いる、というが、当方、有り難いことに70歳になっても歩くことに苦がない。どころか楽しくてしょうがない。

早朝、近所を散歩する。朝のウオーキングは、空気の清涼さと新鮮な陽光に満ちている。考え事にも最適だ。歩いているうちに何か新しいアイデアや発見があったりする。不思議なことだ。歩くリズムが脳髄をシャッフルしてくれるのか、それとも視界の変化が何らかの刺激を与えてくれるのか。

都心に出ても極力歩く距離を増やしている。リュックの中に地図帳を入れ、会合やアポあれば、できるだけ歩いて移動する。お上りさんよろしく、半分観光気分で街を練り歩く。生まれ落ちてずっと東京住まいながら、いかに灯台下暗しであったかがよくわかる。スマホは使わない。さび付き始めた頭脳のナビゲーション機能を少しでも活性化させるのが狙いである。

都市登山　最後の難関

地下鉄の連絡通路も然り。エスカレーターは原則使わない。並行する階段を上り下りする。登りは、若者と張り合って１つ飛ばしする。脹脛（ふくらはぎ）や太ももが鍛えられ、趣味の登山の役に立つ。下りは、はずむようなリズミカルなステップがいい。足の運びを司る神経系統が喜んでくれる、気がする。

愛用するのは国会議事堂前駅である。千代田線のプラットフォームから首相官邸前の交差点出口に上がるまで、長いエスカレーター４本分の高度を稼がなければならない。標高差は50メートルあるのではないか。同好の士は少ないが、いないわけではない。なぜか女性が多いような気がする。

「都市登山」最後の難関は、我がプレスセンタービルである。レスポンスのいいエレベーターを使わずに階段を１つ飛ばしで９階まで上がる。右回り、左回り両方あるが、左翼的気分の日と右翼的気分の日と使い分ける。ここはまだ同好の士は見つけ出していない。

毎日新聞社客員編集委員　倉重　篤郎

レストラン＊価格は全て税込みです

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

和食 神無月会席（10/31まで）

先付：胡桃豆腐、木の葉南京甘煮など お椀：澄まし汁（松茸、しめじなど） 造り：旬の三種 焼物：大山どり 塩麹漬け、玉子焼きなど 温物：真鯛信州蒸し、蕎麦など 揚物：鳥つくね 菊花揚げ、舞茸天など 食事：鮭しそ茶漬け 水菓子：時の物（5,500円） （板長：加賀谷純）

洋食 季節のおすすめコース（10/31まで）

紅鮭のスモークサーモンとキノコのガトー仕立て、ズワイガニと溶き卵のスープ、牛フィレ肉のグリル グレービーソース、柿とバニラアイスクリーム バルサミコソース、コーヒーまたは紅茶、パンまたはライス（4,400円）。ランチ、ディナーともにご提供します。 （シェフ：佐藤和治）

＊10階レストラン・アラスカで提供している会員限定洋食メニューは、9階和食レストランでも注文できます。

会員社所属の皆さんも施設利用できます

会員社所属の方であれば、会員でなくてもクラブのレストランやラウンジなどを利用することができます。ラウンジにはライティングデスクがございますのでPCを使っての作業もできます。霞ヶ関界隈にお越しの際はぜひお立ち寄りください。ご利用の際は社員証をご提示ください。

■訃報

佐貫利雄会員（96歳）が8月22日に死去されました。ご冥福をお祈りいたします。

HP情報 https://www.jnpc.or.jp/

■ウェブ限定会員エッセー「旅の記憶」

●「ハプニング続いた世界一周クルーズ」 中西享会員 経済ジャーナリスト、共同通信客員論説委員

中西さんはことし4月から7月にかけてピースボートが主催する108日間の世界一周クルーズに乗船。貴重な体験記を寄稿していただきました。

クラブのウェブサイトには会員の皆さんの寄稿を掲載する「取材ノート」のコーナーがあります。会報の「書いた話書かなかった話」のウェブ版「私の取材余話」と、旅にまつわる思い出をつづる「旅の記憶」という二つシリーズに分かれています。

皆さまからの投稿をお待ちしております。連絡は事務局の本庄または杉本まで（電話 03-3503-2754、メール honjo@jnpc.or.jp）

適格請求書発行事業者登録番号のご連絡

インボイス制度導入に伴い、公益社団法人日本記者クラブは、適格請求書発行事業者として登録を受けています。10月1日以降の会合関係の請求書、領収書は適格請求書を使用します。なお、会費は不課税です。当クラブの登録番号は以下の通りです。

T7010005016637

<法人代表変更>

・東京スポーツ新聞社
平鍋幸治 代表取締役社長（旧 酒井修氏）

クラブネクタイ新色登場と価格改定のお知らせ



クラブネクタイに新色が登場しました。オレンジは明るく社交的な印象を与えると言われています。仕入れ価格の上昇にともない、今後は1,100円値上げの8,437円で販売します。現在在庫分は現行価格（7,337円）ですので、ご希望の方はお早めにお求めください。受付横のガラスケースに見本を展示しています。

「関東大震災100年」動画 ご覧いただけます

様々な角度から関東大震災を捉えたシリーズ会見「関東大震災100年」が好評でした。会見動画をご覧いただけます。

シリーズ会見「関東大震災100年」

①震災の真相：震源、被害、そして復興 武村雅之 名古屋大学特任教授（5.22）、②後藤新平の復興計画と政治・行政の役割 青山佾 元東京都副知事（6.2）、③生存者と死亡者の調査 北原糸子 立命館大学客員研究員（6.7）、④映画「福田村事件」監督 森達也さん（7.5）、⑤首都防災 廣井悠 東京大学先端科学技術研究センター教授（7.12）、⑥災害における流言と報道 中森広道 日本大学教授（7.19）、⑦日本の地震保険～制度の創設と変遷、大震災時の対応の記録～ 大知久一 日本損害保険協会専務理事（7.26）、⑧災害医療態勢の現状と課題 山口芳裕 杏林大学医学部救急医学教室教授（7.28）、⑨首都直下地震、巨大災害対策の課題 目黒公郎 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長（8.29）

今後の行事予定（10/2現在）

18㈬	13：30～14：30 10階ホール 岸本聡子 杉並区長 会見
26㈭	17：30～19：28 10階ホール 試写会「JFK/新証言 知られざる陰謀」

クラブの電話 ダイヤルイン

- 和食レストラン（9階）……☎3503-2723
- 洋食レストラン（10階）……☎3503-2766
- 貸室予約、宴会打ち合わせ…☎3503-2724
- 受 付……☎3503-2721
- 会員事務……☎3503-2727
- 経 理……☎3503-2728
- クラブ行事への申し込み…☎3503-2722
- 会見申し込みアドレス…kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

●法人会員：126社 ●基本会員：716人 ●個人会員：1,064人
●法人・個人賛助会員：53社・117人 ●特別賛助会員：93人
●名誉・功労会員：13人 ●学生会員：47人 計179社・2,050人

会報委員会

委員長＝榊原 智
委 員＝稲澤 裕子 大石 卓見 勝田 洋人 倉重 篤郎 佐藤 庄太 志賀 英樹 二村 伸 萩原 豊 水野 雅央 本橋 春紀
（事務局：本庄五月 杉本翔一）
☎03-3503-2754 FAX 03-3503-7271

写真回廊

撮影：手塚　耕一郎（毎日新聞社写真映像報道センター）



葛西臨海公園の大観覧車の背後から昇る、スーパームーンの満月＝８月31日、東京都江東区

月がとっても青いから

夜空が澄み、月がさえる季節になってきた。

ブルームーンというロマンチックな響きの言葉がある。バラの花やカクテルの名にも使われている。

満月の周期が太陽暦のひと月より短いため、年に13回満月を望む年がある。その13回目の満月を指す言葉でもある。転じて、ひと月に２度満月を望むと、２度目をブルームーンと呼ぶ。８月31日それが訪れ、大きく明るいスーパームーンでもあったから、話題となった。

その月をめぐる国際競争が熾烈だ。スーパーブルームーンの１週間ほど前、インドの無人探査機が月面着陸に成功した。月面着陸成功は旧ソ連、米国、中国に次いで４番目。水の存在が期待される月南極への着陸は初だ。21世紀におけるインドの興隆を象徴するようだ。

インドの快挙の２週間ほど後、日本も大型ロケット「Ｈ２Ａ」の打ち上げにひやひやながら成功し、月面探査機を軌道に乗せた。来年初め世界５番目の月面着陸を狙う。

目を宇宙大国に転じれば、米国は再来年にも宇宙飛行士を月に送り込もうと「アルテミス計画」を進め、中国は「嫦娥計画」で２０３０年までに有人探査を狙う。両国とも月面有人基地建設を目指す。米国の計画には日欧加などが参加、中国はロシアやイランなどと連携し、それぞれに月面開発ルールづくりを目指しているという。米中覇権争いが月にまで持ち込まれる気配だ。

月面に人が初めて立ったのは半世紀以上前、１９６９年の米国のアポロ11号だ。人類の夢の達成だが、冷戦期米ソの熾烈な競争の象徴でもあった。主役の一方が代わったが、月面探査競争が新冷戦の象徴なら、澄んだ夜空の月にロマンを託してばかりいられない。（会田　弘継）